

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

# ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.3 -フェニックスジャパン-

投資家の皆さまへ  
(販売用資料)



## 追加型投信／国内／株式

※ 課税上は株式投資信託として取扱われます。

目論見書のご請求・お申込みは…

### 大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
社団法人 日本証券投資顧問業協会  
社団法人 金融先物取引業協会

設定・運用は…

### 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 社団法人 投資信託協会  
社団法人 日本証券投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。

2011年4月作成

# はじめに

このたびの東日本大震災で被災されました方々に心よりお見舞い申し上げます。

今回の震災は、サプライチェーンの寸断や電力不足に伴う製造業への影響など、持ち直してきた景気に対して腰折れ懸念を顕在化させました。

これを受けて株式市場は一時的な落ち込みはあったものの、緩やかに回復しつつあります。これは、日本経済・日本企業の強さがいまだ健在であることを市場が評価していると考えられます。

いち早く立ち直り、一層の成長を目指せる企業は、元々の強さに加え、激変する環境に適応する能力、さらにはビジネスを創出し、経営環境自体を作り変える力を持っています。

そして、こうした「真に強い」日本企業を発掘して、厳選投資するためには、グローバルな視点に立って経済環境や産業動向を分析する能力はもちろんのこと、「どんな局面でどう投資するか」という強い信念(運用哲学)が必要です。

ファンドマネージャーとして必要な資質は、知的探求意欲、良質な情報を多く集める行動力、コミュニケーション能力、そして、これらに裏打ちされた信念と決断力を持っていることです。当ファンドのファンドマネージャーの任命にあたっては、この信念と決断力を最も重視しました。

私たちは「真に強い」日本企業の成長が日本の再評価をもたらすと考えています。当ファンドでは、信念と決断力に優れたファンドマネージャーが「真に強い」日本企業を厳選して投資いたします。

この機会にどうぞ当ファンドをご検討くださいますようお願い申し上げます。

大和証券投資信託委託株式会社 運用本部長(CIO) 山根 正喜

## 目次

### 足元の日本株の環境は

■ 東日本大震災の影響	2
■ 円安期待の高まり	3
■ 海外投資家は日本株を買い越し	4
■ 厳選投資の必要性	5

### ファンドのご紹介

■ ファンドの目的・特色	6
■ 当ファンドの銘柄選定のコンセプト	7

### ファンドマネージャーのご紹介

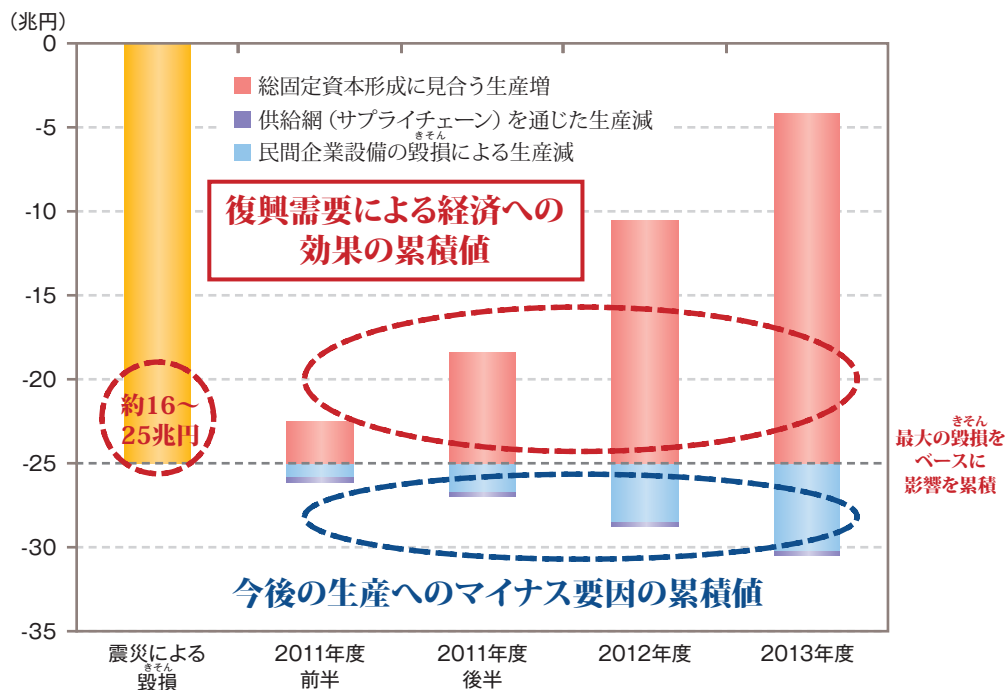
■ 日本株の厳選投資を行なう運用担当者について	8
■ ファンドマネージャーの投資判断の考え方(イメージ)	9
■ ファンドマネージャーの過去の投資事例①	10
■ ファンドマネージャーの過去の投資事例②	11
■ 現状の投資環境を踏まえた 今、ファンドマネージャーが注目する投資テーマ	12
■ ①-1 省エネ・環境テクノロジーの進歩	13
■ ①-2 省エネ・環境テクノロジーの進歩	14
■ ② 世界的な資源価格の上昇	15
■ ③-1 新興国市場の拡大	16
■ ③-2 新興国市場の拡大	17
■ ④ IT活用によるライフスタイルの変化	18

■ 参考ポートフォリオ(2011年3月末時点)	19
■ (ご参考) 為替介入と日本の金融政策	20
■ 投資リスク	21
■ ファンドの費用	22
■ お申込みメモ	23

# 東日本大震災の影響

- 震災被害による経済への影響は、今後復興需要が補っていくことが想定されますが、日本経済の将来に対する不透明感は、足元高まっていると考えられます。
- 日銀短観は震災前後のマインド変化を反映しています。

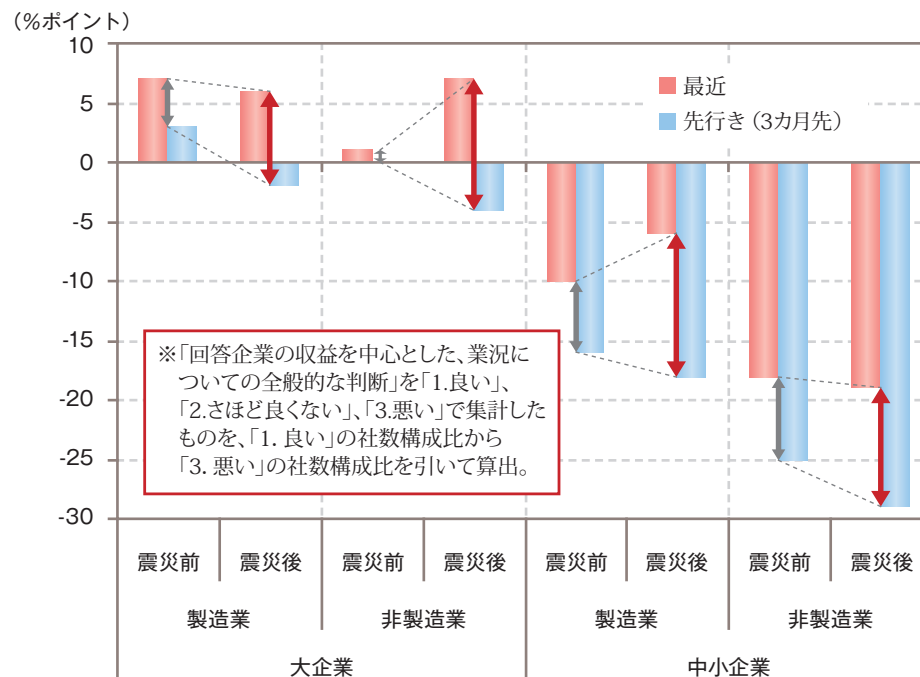
## 震災の経済への影響の試算



※上記は 2011 年 3 月 23 日に発表された資料を基に作成しています。実質 GDP ベース。  
 ※上記のグラフは種々の前提に基づく政府の見通しの平均値を表示しています。  
 ※政府は、試算額について相当な幅を持って見るように注意しています。

(出所)内閣府「月例経済報告等に関する関係閣僚会議・震災対応特別会合資料」

## 震災前後の日銀短観(業況判断 DI)



※①調査開始日 2 月 24 日から 3 月 11 日までの回収分(「震災前」と表記)と、②3 月 12 日から調査期間最終日 3 月 31 日までの回収分(「震災後」と表記)に分けて再集計した結果が公表されています。

※「震災後」の回答企業数が少ないこともあって、「震災前」と「震災後」の DI 水準同士を比較するのは適切でない可能性があります。一方、「震災前」の最近から先行きへの変化幅と、「震災後」の最近から先行きへの変化幅は、比較が有効である可能性がより高いと考えられます。

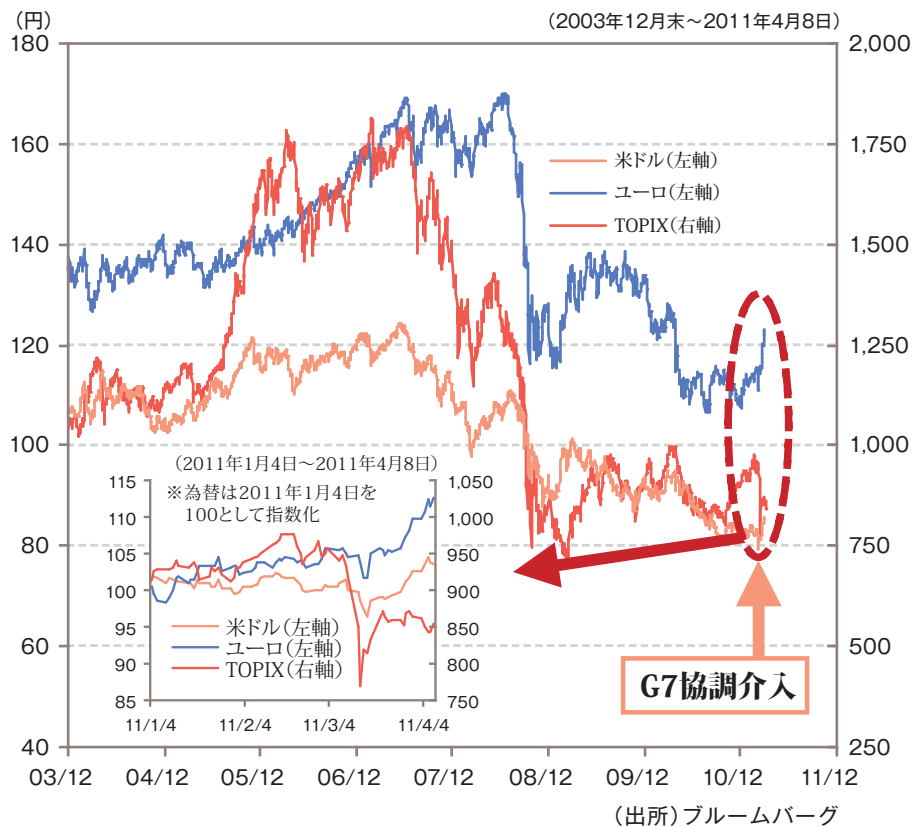
(出所)日本銀行



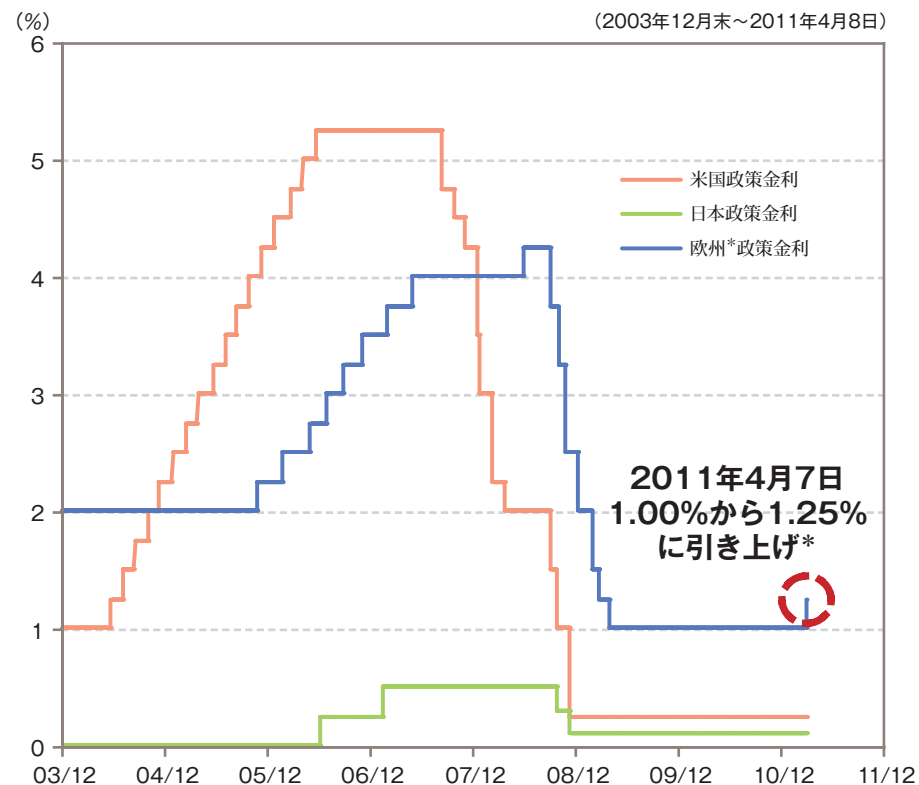
# 円安期待の高まり

- 震災後の協調介入により急速に円安が進行しました。さらに、金融緩和の「出口戦略」に進みつつある欧米各国との金利差や景況感格差は今後拡大していくことも想定されます。
- このような状況を踏まえると、為替相場は、ここ数年の“円高トレンド”からの転換が予想されます。

## 米ドルとユーロの対円為替レートとTOPIX



## 日米欧\*の政策金利



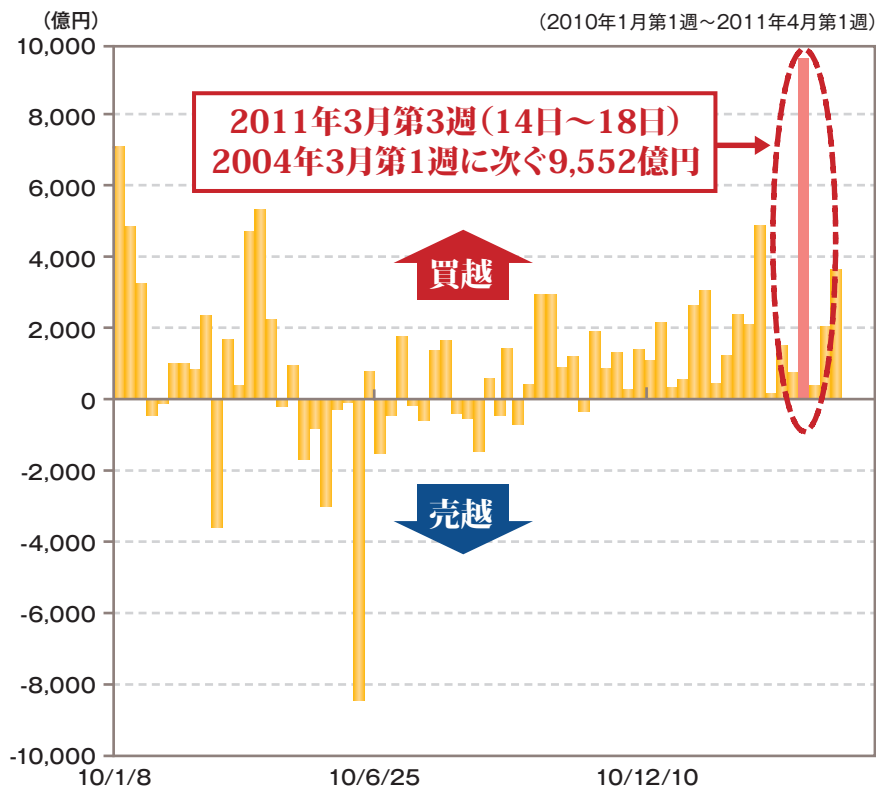
\* 欧州の政策金利は欧州中央銀行によるユーロ圏の政策金利を発表時点ベースで表示。  
2011年4月7日発表の政策金利は2011年4月13日以降に適用。  
※米国の政策金利は2008年12月16日以降、0%～0.25%  
※日本の政策金利は2010年10月5日以降、0%～0.10%

(出所) ブルームバーグ

# 海外投資家は日本株を買い越し

- 震災後、海外投資家は日本株を積極的に買い越しています。
- このような不透明な環境下であっても、迅速に適応し一層の成長を実現する「真に強い企業」は存在すると考えられます。このような「真に強い企業」は、現在バリュエーション面での魅力が高まっている可能性が高く、海外投資家が日本株を買う理由の一つと思われます。

## 海外投資家売買代金(差引き)



※上記は週次データ、東京・大阪・名古屋の3市場の1部・2部およびマザーズ・JASDAQ・セントレックスの合計を使用。

(出所)ブルームバーグ

## TOPIXと東証1部のPBR(株価純資産倍率)



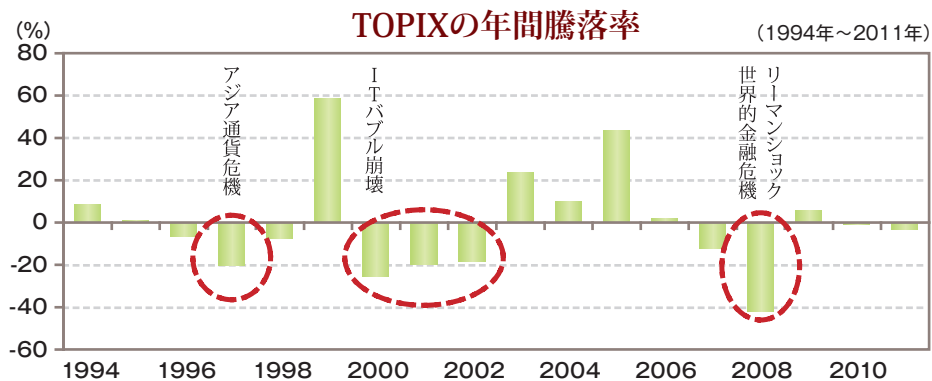
※PBR(株価純資産倍率)は株価を1株当たりの純資産で割ったもの。

(出所)ブルームバーグ

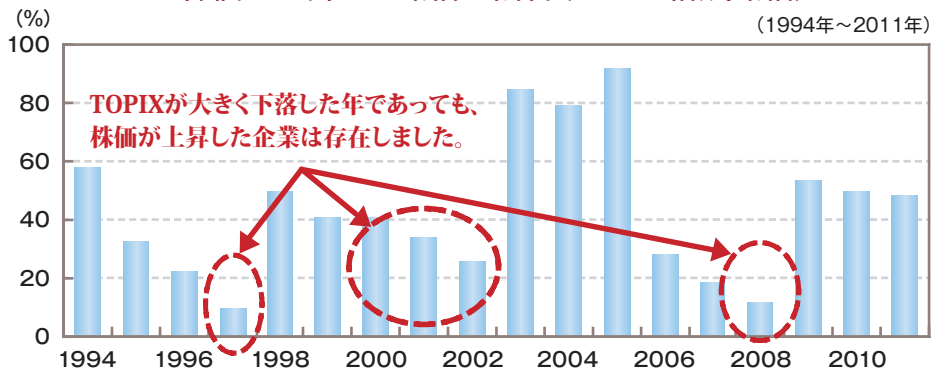
# 厳選投資の必要性

- 元々の強さに加え一層の成長を目指せる企業、つまり激変する環境に適応する能力、さらにはビジネスを創出し、経営環境自体を作り変える力を持っている企業（「真に強い企業」）は、今後さらに魅力が高まると考えられます。
- 日本株で投資パフォーマンスの向上を追求するためには、「真に強い企業」を厳選していくことが重要と考えられます。

## 不透明な環境でもリターンを挙げる企業は存在



## 株価が上昇した銘柄の割合 (TOPIX構成銘柄)



※銘柄の割合は前年末から当年末まで株価が取得できる銘柄を用い算出、2011年は3月末まで。

(出所)ブルームバーグ

## 厳選投資とは・・・(イメージ)

分散投資

リスクは抑えられるが、  
真に強い企業のリターンの寄与が  
薄まってしまう

厳選投資

リスクは高いが  
銘柄選択効果が  
ファンドに大きく貢献

徹底した調査を通じて、  
このような環境下であっても株価上昇が見込める  
「真に強い企業」に厳選投資することが重要

※上記はあくまでもひとつの特性を示すイメージであり、すべての特性を網羅的に示したものではありません。

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

- ◆ わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

## ファンドの特色

### 投資環境および個別銘柄の徹底した調査を通じて厳選した銘柄に投資します。

運用にあたっては、以下の方針を基本とします。

- ◆ わが国の株式の中から時価総額、流動性等を勘案し、調査対象銘柄を選定します。
- ◆ 次の視点に基づいて、調査対象銘柄の中から**40~60銘柄程度を厳選**し、ポートフォリオを構築します。

- **グローバルな経済環境や産業動向等の分析を通じて投資テーマを選定し、テーマに関連し成長が期待される銘柄を選定します。**
- **個別企業の経営戦略、財務内容、業績動向や株価バリュエーション等の定性・定量分析に基づき銘柄を選定します。**

※株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

- ◆ **毎年4月26日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づき収益の分配を行ないます。**

（注）第1計算期間は、平成24年4月26日（休業日の場合、翌営業日）までとします。

## 分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



# 当ファンドの銘柄選定のコンセプト

## わが国の株式

時価総額、流動性等を勘案

調査対象銘柄 調査部門アナリストによる調査

## ファンドマネージャーの銘柄選定プロセス

### 投資テーマに基づく選定

- グローバルな経済環境や産業動向等を分析
- 技術トレンドや新サービスの展開等を分析

### 定性・定量分析に基づく選定

- 個別企業の経営戦略、財務内容等の分析
- ROE (自己資本利益率)、EPS (1株当たり利益) 成長率等のファンダメンタルズ分析
- 株価バリュエーション分析 (時系列比較、セクター内比較、グローバル比較等)

※調査部門のアナリスト、エコノミスト、ストラテジストと綿密な協議を行ない、ファンドマネージャーが銘柄選定を行ないます。  
※また、「投資テーマに基づく選定」にかかわらず、「定性・定量分析に基づく選定」のみによる銘柄選定を行なう場合があります。

ポートフォリオ  
厳選した40～60銘柄程度

ファンドマネージャーを  
8～11ページでご紹介

魅力的な企業を選定するために  
「投資テーマ」を選定  
(投資テーマを経済環境、産業動向等の変化に応じて変更)  
12～18ページでご紹介



# 日本株の**厳選投資**を行なう運用担当者について

運用担当者  
エクイティ運用部  
シニア・ファンドマネージャー  
とうね ゆたか  
**東根 裕**

## ファンドマネージャーのご紹介

- 大和投資信託に入社後、13年間強、一貫して運用・調査部門を歩んできました。
- アナリスト時代は、繊維、ガラス・土石などの素材産業、民生用エレクトロニクスや電子部品などの加工組立産業に加えて、非製造業でも運輸・倉庫を担当するなど幅広いセクターを調査・分析しました。
- ファンドマネージャーとしては、主にアクティブファンドの運用を行なってきました。豊富なアナリスト経験を生かした精緻な分析力だけでなく、グローバルな視点も兼ね備えたファンドマネージャーとして活躍しています。

## 東根シニア・ファンドマネージャーの強み

### ぶれない理念

景気循環に**ほんろう**されることなく  
継続的な利益成長を実現する銘柄の発掘をめざす

### グローバルな視座

- アジア、新興国関連ファンドの日本株運用担当者としてグローバル市場における日本企業の競争力の分析に強み
- グローバル株式運用チームとの円滑なコミュニケーション

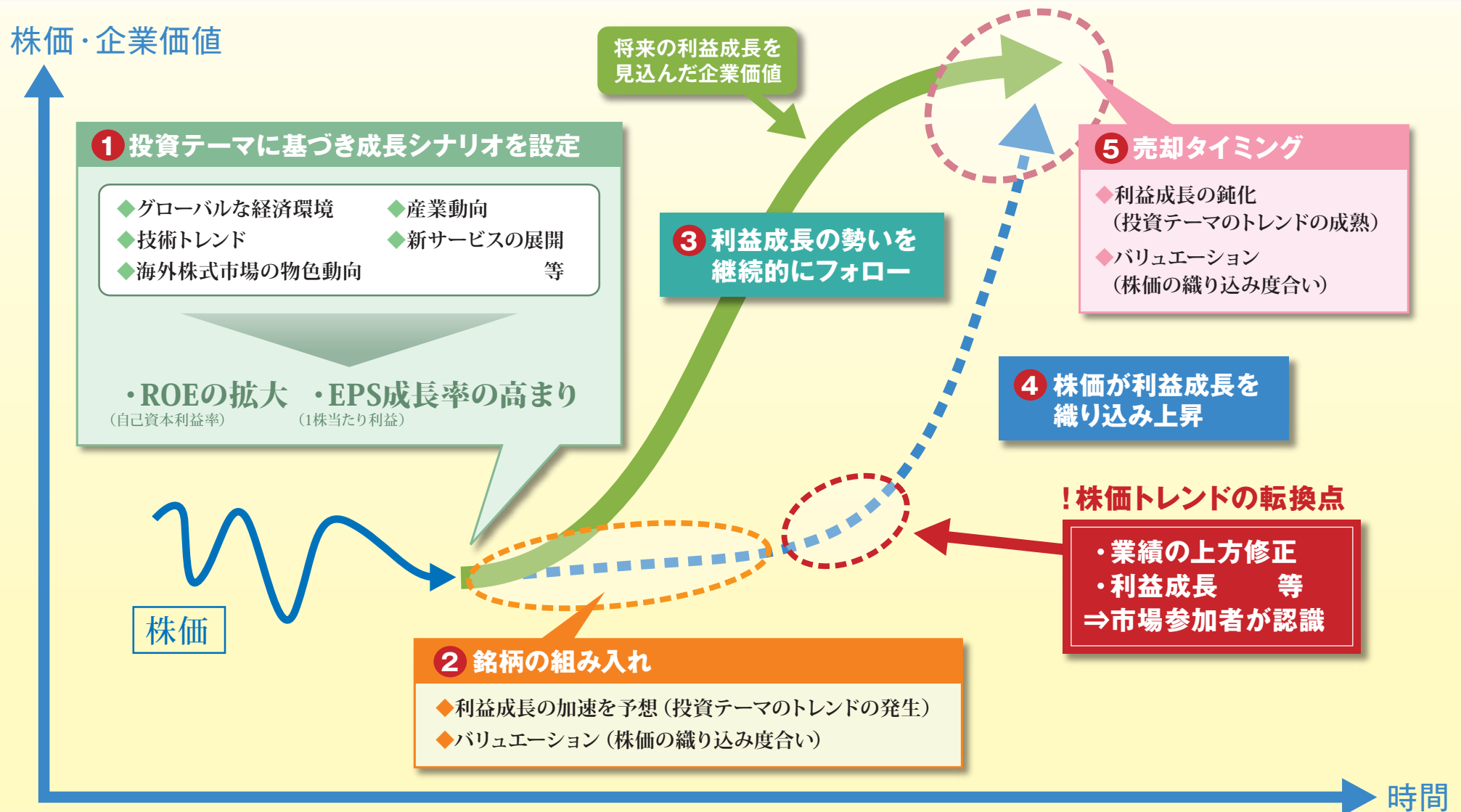
### アナリストの経験

- 幅広いセクターの調査経験を基にしたアナリストとしての分析力
- 長年の経験で培った企業を見極める選定力

銘柄を「**厳選**」することで、よりファンドマネージャーの強みを反映

# ファンドマネージャーの投資判断の考え方 (イメージ)

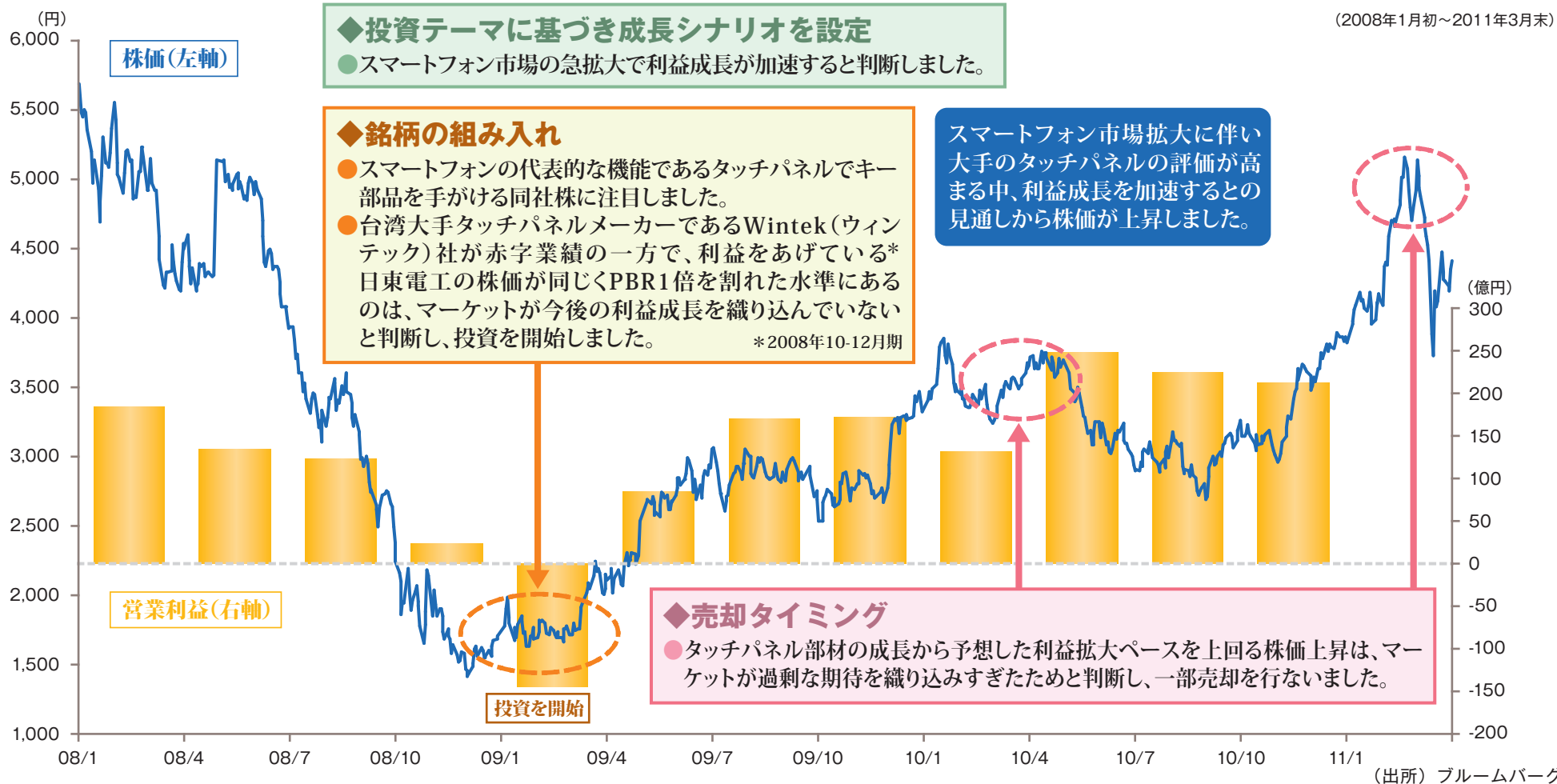
- 投資テーマに基づき成長シナリオを設定することで企業の将来の利益成長を捉え、収益の獲得を目指す。



# ファンドマネージャーの過去の投資事例① 日東電工 業種:化学 銘柄コード:6988

(注) 当ページに記載している例は、既存のファンドで東根シニア・ファンドマネージャーが独自の視点で行なった過去の銘柄選定例であり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、当ファンドに組入れることを保証するものではありません。当ページの内容は、ファンドマネージャーの銘柄選定の視点をご理解いただくために作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

● 日東電工は、工業・電子部品などの材料として使用される多種化成品の製造および販売を行なっています。海外にも拠点を置き、主な製品は、半導体材料、包装材料などがあります。

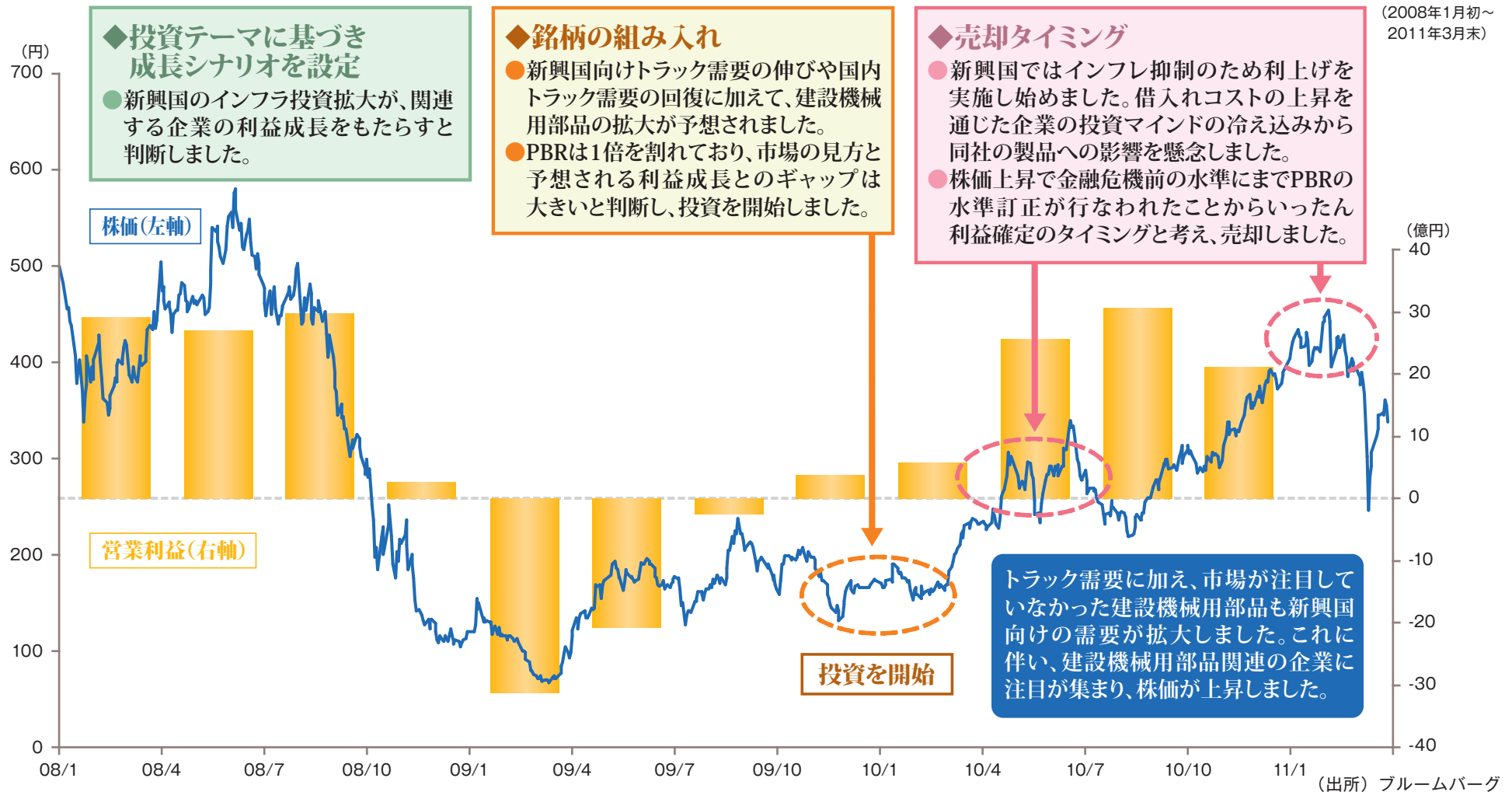




# ファンドマネージャーの過去の投資事例② プレス工業 業種：輸送用機器 銘柄コード：7246

(注) 当ページに記載している例は、既存のファンドで東根シニア・ファンドマネージャーが独自の視点で行なった過去の銘柄選定例であり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、当ファンドに組入れることを保証するものではありません。当ページの内容は、ファンドマネージャーの銘柄選定の視点をご理解いただくために作成したものであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

● プレス工業は自動車フレームをはじめ、自動車部品を製造、小型自動車や特装車の組み立ても行なっています。



# 現状の投資環境を踏まえた今、ファンドマネージャーが注目する投資テーマ

下記は、ファンドマネージャーが考える現時点での注目する投資テーマであり、  
経済環境、産業動向等の変化に応じて変更を行ないます。

## 選定ポイント

■グローバルな経済環境 ■技術トレンド ■海外株式市場の物色動向

- 地球温暖化
- 環境問題の懸念
- 高い技術力、商品開発力

## 省エネ・環境テクノロジーの進歩

## 選定ポイント

■グローバルな経済環境 ■産業動向

- 新興国の高い経済成長
- 人口増加、中間所得者層の拡大による巨大消費マーケット
- 労働コスト問題

## 新興国マーケットの拡大

## 選定ポイント

■グローバルな経済環境 ■海外株式市場の物色動向

- 新興国を中心としたエネルギー・食料の需要拡大
- エネルギー・食料の供給の制約

## 世界的な資源価格の上昇

## 選定ポイント

■技術トレンド ■新サービスの展開

- 高機能携帯電話、タブレットPC
- SNS(ソーシャルネットワークサービス)
- 世界的な市場の拡大

## IT活用によるライフスタイルの変化

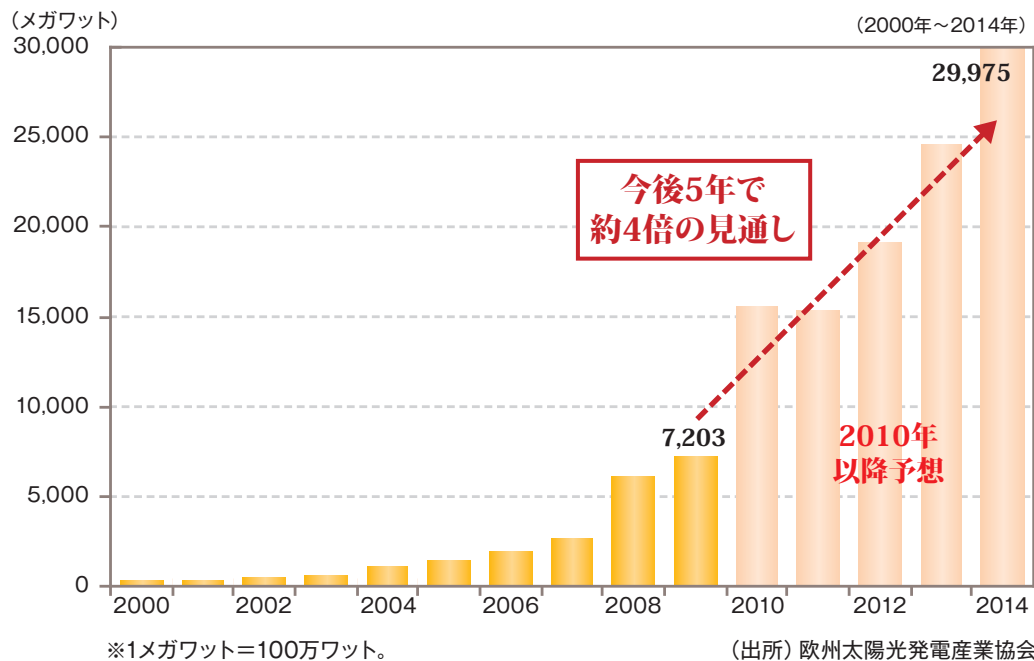
# ①-1 省エネ・環境テクノロジーの進歩

下記は、ファンドマネージャーが考える現時点での注目する投資テーマであり、  
経済環境、産業動向等の変化に応じて変更を行いません。

## ファンドマネージャーの投資テーマに関する分析

- 世界各国の政策を追い風に省エネ・環境テクノロジーは大きな発展の真ただ中にあります。
- 次世代エネルギー源のひとつとして大きく注目されている製品のひとつにリチウムイオン電池があります。かつては、日本企業が市場を席巻していましたが、韓国や中国企業の猛追で、業界構図は大きく変わりました。しかしながら、韓国や中国製品の性能・品質向上を大きく支えているのが電極、電解液などを手がける日本の部材企業であり、その存在はかえがたいものとなっています。
- 海外の株式市場では太陽光発電市場の拡大を期待した関連銘柄への物色が行なわれています。太陽電池関連企業のガイダンスにおいて明るい見通しが続いたことで成長期待が高まりました。短期的には欧州での太陽光発電に対する補助金削減の動きがマイナス視される可能性はあります。しかしながら、中国や米国等の太陽光発電市場の拡大は今後も期待され、関連銘柄の物色を強めることになると考えられます。

## 世界の太陽光発電産業の発電量予想

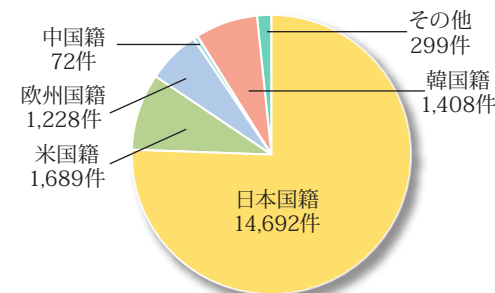


## 世界で存在感を示す日本の省エネ・環境テクノロジーの例

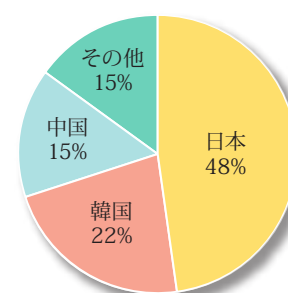
### リチウムイオン電池

- リチウムイオン電池は作動電圧が高く、大容量で、軽量の蓄電池であり、各種携帯機器の小型・軽量化を可能としています。
- 携帯電話やノートパソコンを主な用途としてそのシェアを伸ばし、最近、ハイブリッド車や電気自動車等の自動車用蓄電池としても拡大しています。

### リチウムイオン電池 【国籍別の特許出願数(日米欧への出願)】



### リチウムイオン電池 【出荷量シェア】





# ①-2 省エネ・環境テクノロジーの進歩

下記は、ファンドマネージャーが考える現時点での注目する投資テーマであり、  
経済環境、産業動向等の変化に応じて変更を行いません。

下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、当ファンドに組入れることを保証するものではありません。

## 参考銘柄のご紹介

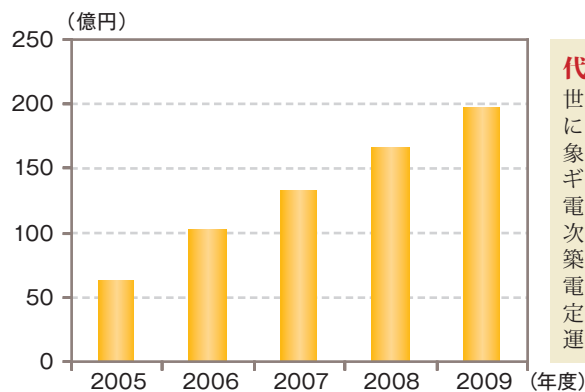
**日本ガイシ** 業種: ガラス・土石製品 銘柄コード: 5333

日本ガイシは、ガイシやセラミック、環境機器、電子部品の製造および販売を行なっています。同社の製品には排気ガス浄化用セラミックス等があります。

### 【株価の推移】



### 【NAS電池の売上高】



#### 代表的な製品 NAS電池とは・・・

世界中で導入がすすむ風力や太陽光による自然エネルギー発電。その気象に左右されやすい不安定なエネルギーを安定化する技術として、NAS電池の利用が拡大しています。次世代送電網(スマートグリッド)の構築に不可欠とされる大容量蓄電池。電力の需給バランスをNAS電池で安定化し、電力ネットワークの効率的な運用を支えます。

(出所)会社発表資料

## 参考銘柄のご紹介

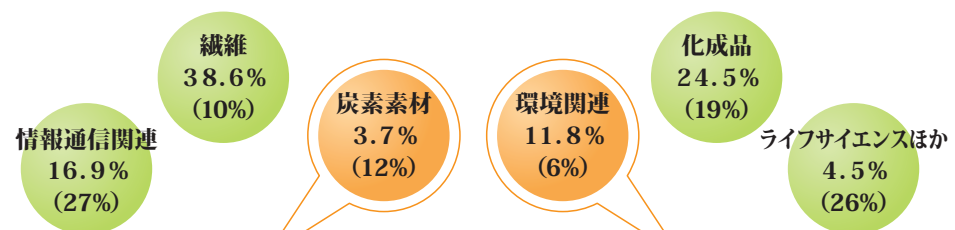
**東レ** 業種: 繊維製品 銘柄コード: 3402

東レは、繊維製品や化成品などの製造のほかに、情報通信関連や炭素繊維複合材料、水処理事業をグローバルに展開しています。

### 【株価の推移】



### 【売上高構成比(2009年度)】



#### たとえば、飛行機

鉄よりも軽く強度は高い炭素繊維“トレカ”(世界シェア34%)によりCo2を削減。

#### あらゆる水質や用途に対応する水処理膜

海水から飲料水を造る過程でエネルギー消費とコストを低く抑える膜処理法で高い評価。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

(出所)会社発表資料

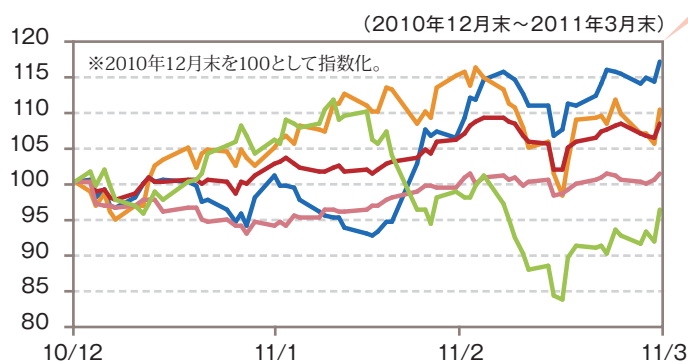
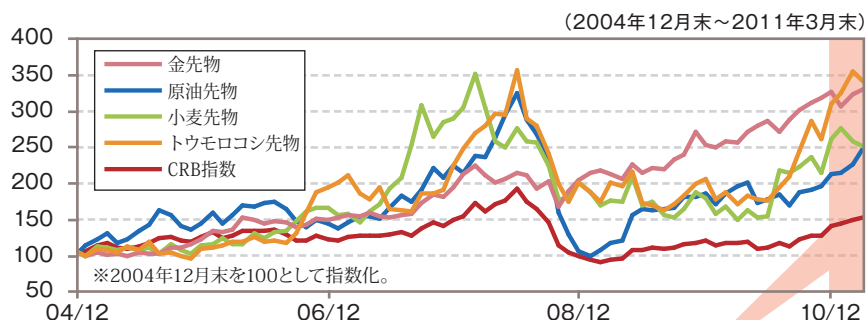
## ② 世界的な資源価格の上昇

下記は、ファンドマネージャーが考える現時点での注目する投資テーマであり、  
経済環境、産業動向等の変化に応じて変更を行いません。

### ファンドマネージャーの投資テーマに関する分析

- 今後の新興国の成長に伴い、エネルギー資源、農畜産物などあらゆる市況の均衡価格の水準シフトが予想されます。
- 商品の価格上昇要因の一例として、中国のトウモロコシ輸入の動向が挙げられます。トウモロコシは米国が世界の輸出量の半分以上を占め、ほぼ一国に依存する穀物です。中国ではトウモロコシが家畜の配合飼料の原料、段ボール箱製造に使う工業用など幅広い用途で消費されています。中国のトウモロコシ純輸入国化による需要増加や天候要因などがトウモロコシの国際価格に上昇圧力を与える材料となっています。
- 日本企業の中で、原油や鉱産物などのエネルギー資源の権益を保有し市況上昇メリットを大きく享受できる総合商社などが有望視されます。

### 商品価格の推移



※先物の価格は、第1限月を使用。

(出所)ブルームバーグ

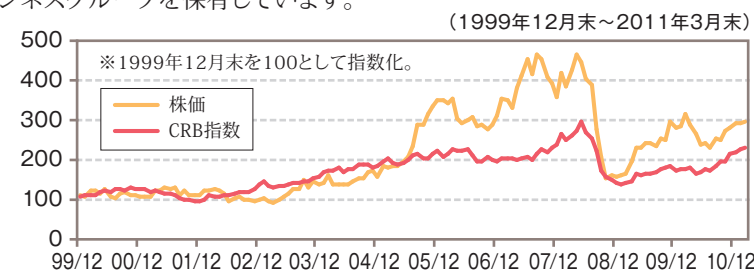
下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、当ファンドに組入れることを保証するものではありません。

### 参考銘柄のご紹介

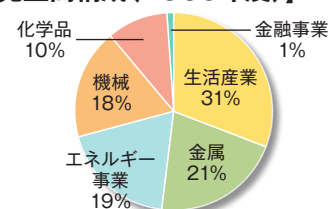
#### 三菱商事 業種：卸売業 銘柄コード：8058

三菱商事は総合商社です。新機能事業、情報産業、燃料、金属、機械、化学品、生活産業、職能などで形成されるビジネスグループを保有しています。

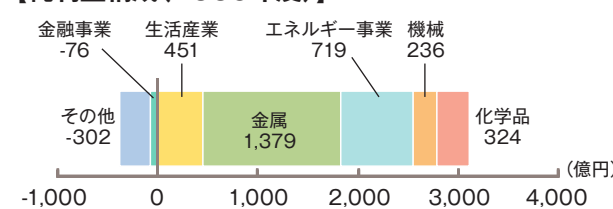
#### 【株価の推移】



#### 【売上高構成(2009年度)】



#### 【純利益構成(2009年度)】



※比率の合計が四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

(出所)ブルームバーグ

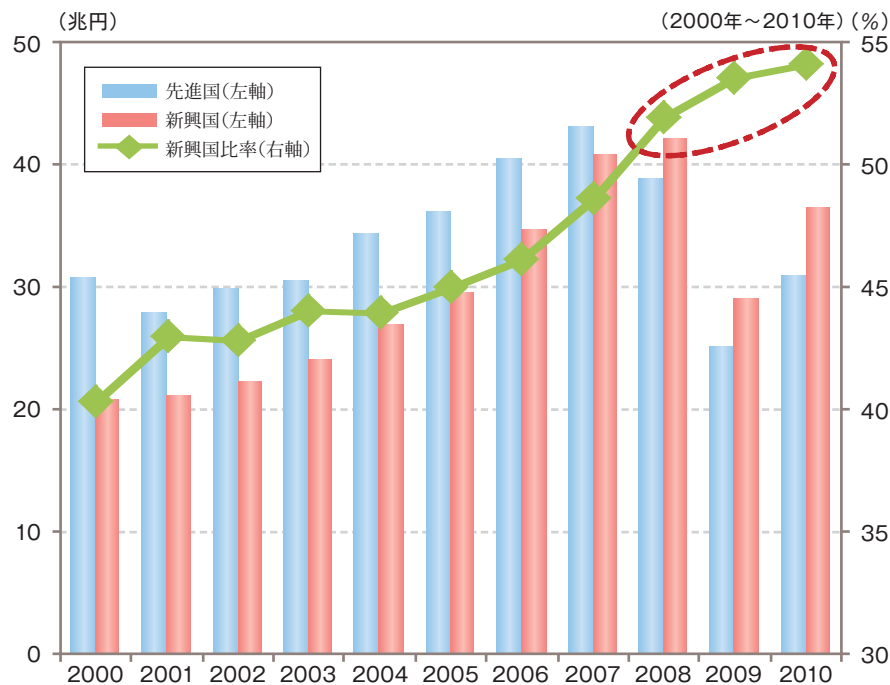
# ③-1 新興国マーケットの拡大

下記は、ファンドマネージャーが考える現時点での注目する投資テーマであり、  
経済環境、産業動向等の変化に応じて変更を行いません。

## ファンドマネージャーの投資テーマに関する分析

- 新興国の工業化の急速な進展、国民所得の向上は高品質な製品やサービスへのニーズを高めるため、日本製品への需要拡大が期待されます。
- 所得水準の上昇は労働コストの引き上げと表裏一体で、製造業ではコスト削減の点から省力化投資への需要が急速に高まっています。日本の製造業を支えてきたFA機器や工作機械など資本財へのニーズが急速に高まっています。
- 国民所得の向上によるライフスタイルの変化の一例として、紙おむつなどの日用品の普及があります。中国は2008年に、1人当たりGDPが3,000ドルの水準を突破しました。この水準に達すると、一般に高価な日用品等の消費が拡大するといわれています。先進国では一般的となっている日用品のニーズが新興国においても高まってくると考えられます。その一つとして紙おむつの市場の拡大が挙げられます。

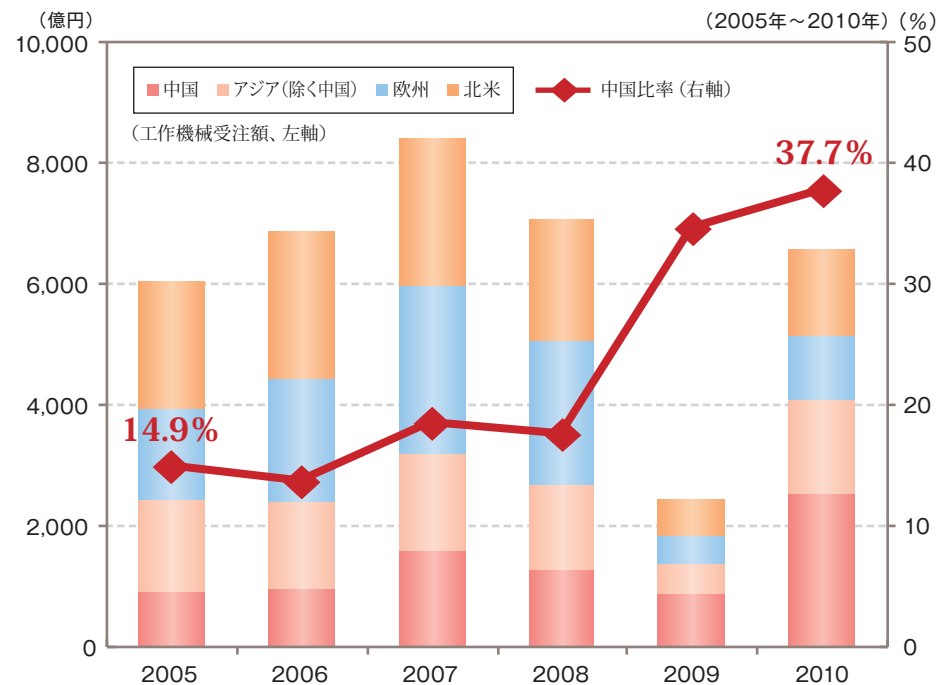
### 日本の輸出額 先進国と新興国の内訳



※先進国、新興国の定義はIMF「World Economic Outlook, April 2011」に基づきます。

(出所)財務省

### 日本の地域別工作機械受注 外需内訳



(出所)日本工作機械工業会



# ③-2 新興国マーケットの拡大

下記は、ファンドマネージャーが考える現時点での注目する投資テーマであり、  
経済環境、産業動向等の変化に応じて変更を行いません。

下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、当ファンドに組入れることを保証するものではありません。

## 参考銘柄のご紹介

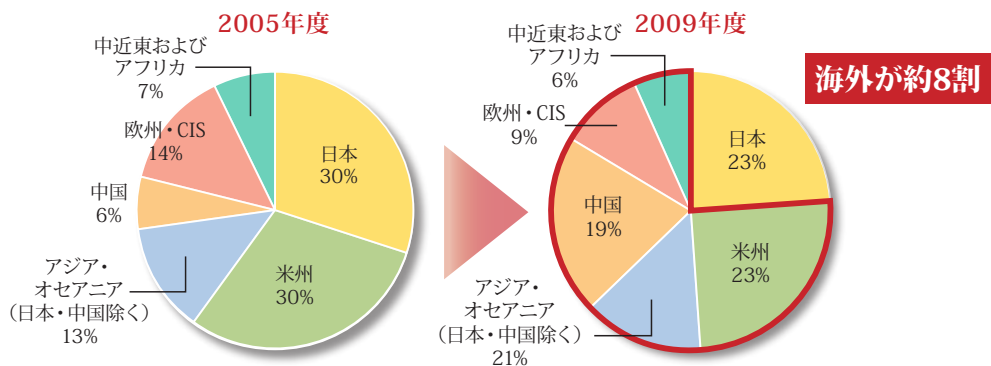
**コマツ** 業種:機械 銘柄コード:6301

コマツは、油圧ショベル、ブルドーザ、ダンプトラックなどの建設機械を製造しています。また、プレス機械などの産業機械やフォークリフトも製造しています。

### 【株価の推移】



### 【地域別売上高の推移】



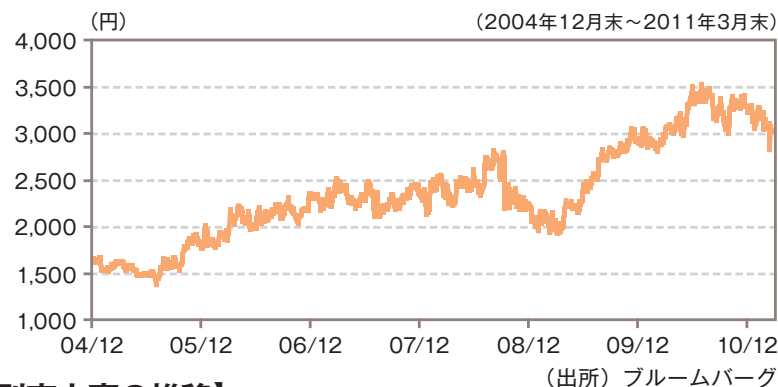
※CISは独立国家共同体(ロシア等)。  
※比率の合計が四捨五入の関係で100%とならない場合があります。 (出所) ブルームバーグ

## 参考銘柄のご紹介

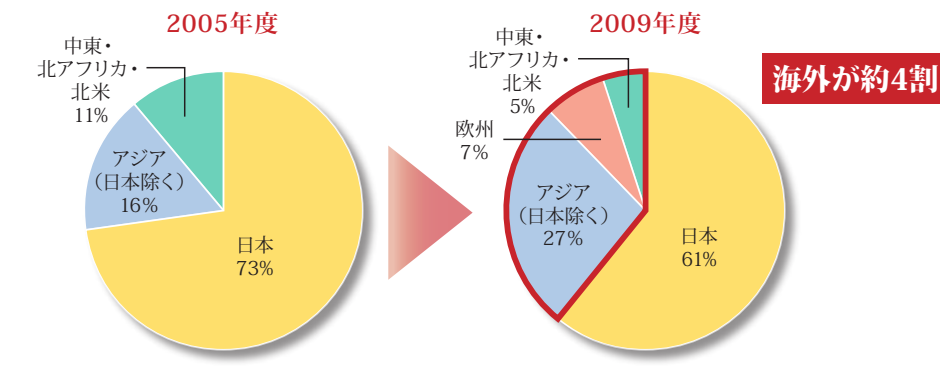
**ユニ・チャーム** 業種:化学 銘柄コード:8113

ユニ・チャームは、ベビー用品、生理用品を製造販売しています。主な製品として、紙おむつ、家庭用クリーニングシート、化粧品用パフ、ウェットティッシュなどがあります。また、同社は子会社にてペットフード、ペットトイレタリー製品を製造・販売するほか、金融・教育事業も営んでいます。

### 【株価の推移】



### 【地域別売上高の推移】



※比率の合計が四捨五入の関係で100%とならない場合があります。 (出所) ブルームバーグ

# ④ IT活用によるライフスタイルの変化

下記は、ファンドマネージャーが考える現時点での注目する投資テーマであり、  
経済環境、産業動向等の変化に応じて変更を行いません。

## ファンドマネージャーの投資テーマに関する分析

- 通信速度の発達など通信インフラの向上を背景にソーシャルネットワークサービス（SNS）という新たなビジネス分野が急速に拡大しています。
- SNSの登場は、これまでのone-to-oneの関係から複数人関係による同時コミュニケーションを実現させました。また、スマートフォンやタブレットPCに代表される高機能型携帯情報端末の世界的な市場拡大は、世界中のあらゆる情報に接するチャンスを通じて私たちと世界との距離感を一段と縮めるものと考えられます。高機能型携帯情報端末にとって日本の部品部材は欠かすことのできない存在であり、日本企業の存在感の高さを示しています。

## IT・インターネット環境の構造変化

### 機器（ツール）

携帯電話の高機能化、パソコンの小型化により機能性、携帯性が改善

デスクトップ  
パソコン



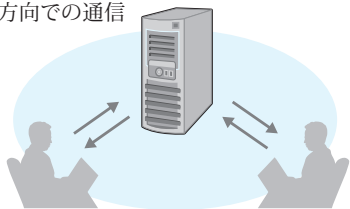
高機能携帯電話、  
タブレットPC



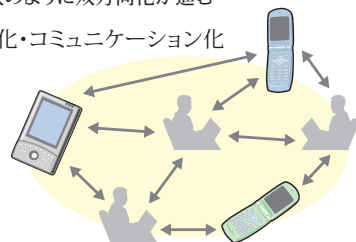
### 情報取得・配信

ネット上の関係が1-1から1-多数、多数-多数のように双方向化が進む

一方向での通信



双方向化・コミュニケーション化



利用者のネットへの依存度増加  
(ネット滞在時間増加、サービス利用頻度上昇)

**IT関連ビジネスの収益の多様化・拡大化**  
(課金ビジネス拡大、広告価値の上昇)

下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、当ファンドに組入れることを保証するものではありません。

## 参考銘柄のご紹介

### グリー 業種：情報・通信業 銘柄コード：3632

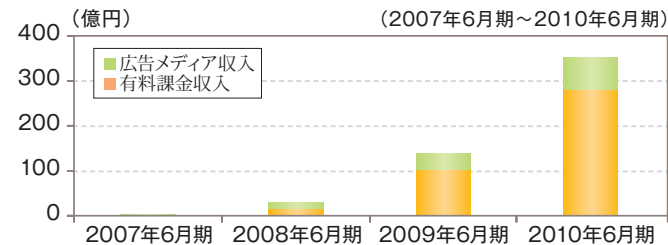
モバイル中心のSNS「GREE」を運営しています。ソーシャルゲームの先駆者的存在としてノウハウを蓄積しています。有望分野と見なされる海外のモバイルソーシャルゲーム市場への展開に注目しています。

#### 【株価の推移】



(出所)ブルームバーグ

#### 【売上高の内訳】



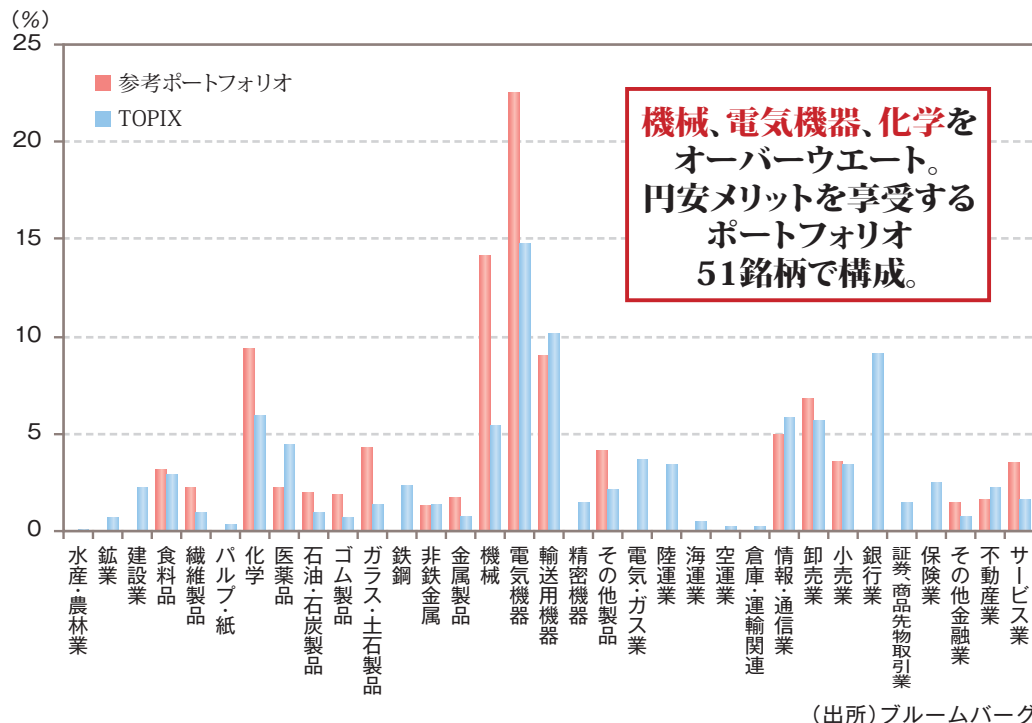
※グリーは6月決算、単体決算の数値を使用。

(出所)ブルームバーグ

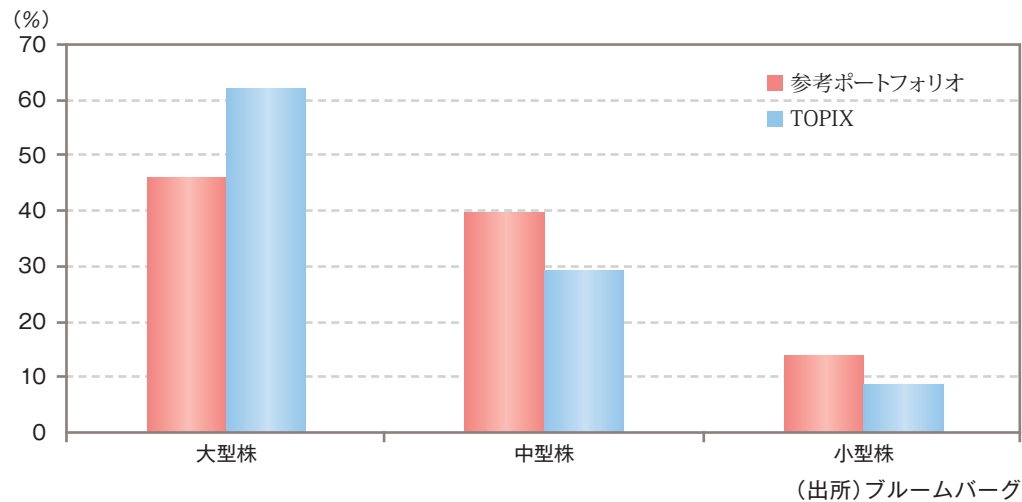
# 参考ポートフォリオ (2011年3月末時点)

(注)参考ポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

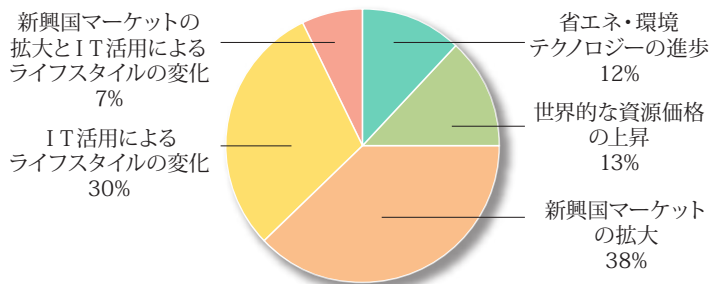
## 業種別構成比率



## 規模別構成比率

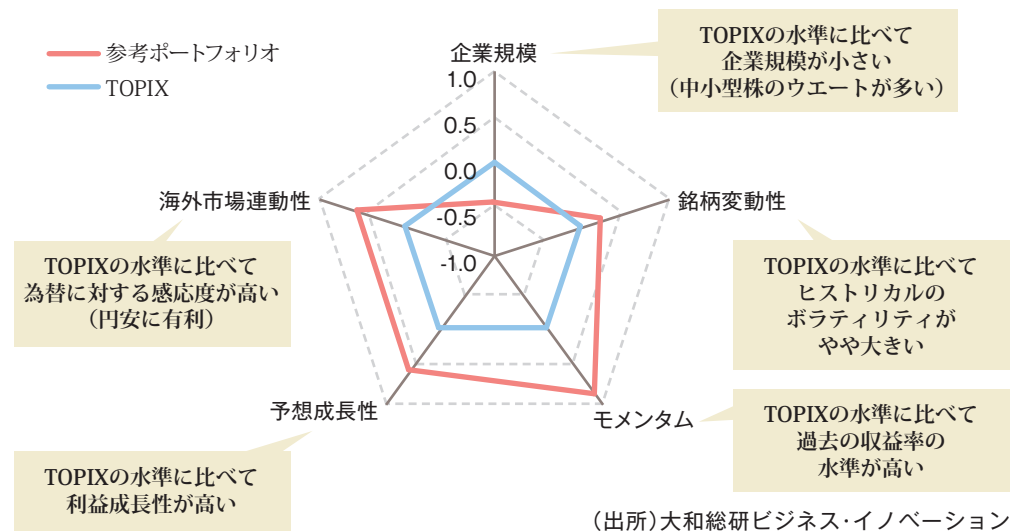


## 投資テーマ別構成比率



※上記は、ファンドマネージャーが考える現時点での注目する投資テーマであり、経済環境、産業動向等の変化に応じて変更を行ないます。  
※比率の合計が四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

## ポートフォリオの特性

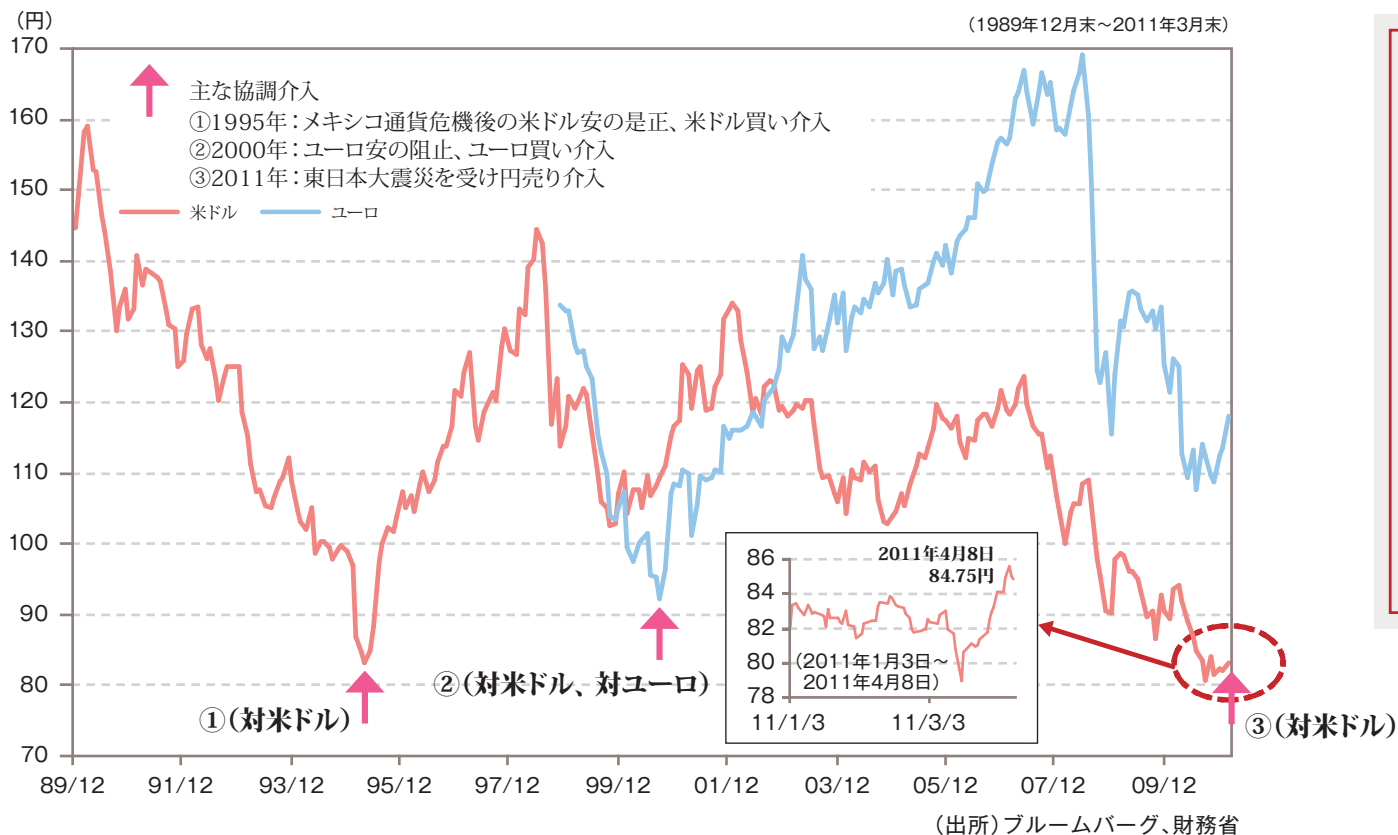




# (ご参考) 為替介入と日本の金融政策

- 過去、円が過大な評価を受けた局面では、政府による為替介入が行われ、円高が是正されました。東日本大震災後、2011年3月に為替介入が実施されました。
- また、主要先進国では金融緩和の「出口戦略」が意識されるなか、日本については金融緩和の維持が想定され、今後の円安材料になることが期待されます。

## 過去の為替介入と米ドルとユーロの対円為替レート



## 日本銀行の最近の主な金融緩和策

### ① 政策金利

2010年10月5日以降、政策金利を、0%～0.10%程度としています。

### ② 資産買入等基金

2011年3月14日、リスク性資産を中心に資産買入等の基金を5兆円程度増額し、40兆円程度とすることを発表しました。

### ③ 資金供給

2011年3月14日、日銀は計15兆円と過去最大規模の即日供給オペ(オファー)を行ないました(落札額は計8.9兆円)。

(出所)日本銀行

# 投資リスク

## ● 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

### <主な変動要因>

<b>株価の変動</b> [ 価格変動リスク・ 信用リスク ]	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、銘柄数を絞り込んだ運用を行なうため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
<b>その他</b>	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ● その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

## ● リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

※「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」もご確認ください。

# ファンドの費用

## ●お客さまが直接的に負担する費用

<b>購入時手数料</b>	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額:(申込受付日の基準価額/1万口)×購入口数 (当初1万口=1万円)
<b>換金(解約)手数料</b>	ありません。
<b>信託財産留保額</b>	ありません。

## 購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
5,000万円未満	3.150%
5,000万円以上5億円未満	1.575%
5億円以上10億円未満	1.050%
10億円以上	0.525%

## ●お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

<b>運用管理費用 (信託報酬)</b>	毎日、信託財産の純資産総額に対して年率1.5645%(税込)
<b>その他の費用・手数料</b>	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。



# お申込みメモ (大和証券でお申込みの場合)

<b>購入単位</b>		1,000円以上1円単位(注)または1,000口以上1口単位 (注) 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、1,000円以上1円単位で購入いただけます。
<b>購入価額</b>	<b>当初申込期間</b>	1万口当たり1万円
	<b>継続申込期間</b>	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
<b>換金代金</b>		原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
<b>申込締切時間</b>		午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したものの)
<b>購入の 申込期間</b>	<b>当初申込期間</b>	平成23年5月2日～平成23年5月25日
	<b>継続申込期間</b>	平成23年5月26日以降
<b>設定日</b>		平成23年5月26日
<b>当初募集額</b>		1,050億円を上限とします。
<b>換金制限</b>		信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
<b>購入・換金申込受付の 中止及び取消し</b>		金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
<b>信託期間</b>		平成23年5月26日～平成28年4月26日 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
<b>繰上償還</b>		次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
<b>決算日</b>		毎年4月26日(休業日の場合、翌営業日) (注)第1計算期間は、平成24年4月26日(休業日の場合、翌営業日)までとします。
<b>収益分配</b>		年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 ・分配金再投資コースをご利用の場合…収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 ・分配金支払いコースをご利用の場合…収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。
<b>信託金の限度額</b>		3,000億円
<b>委託会社</b>		大和証券投資信託委託株式会社
<b>受託会社</b>		株式会社りそな銀行
<b>販売会社</b>		大和証券株式会社 ほか